

財務状況把握の結果概要

近畿財務局神戸財務事務所

(対象年度:平成29年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
兵庫県	三田市

◆基本情報

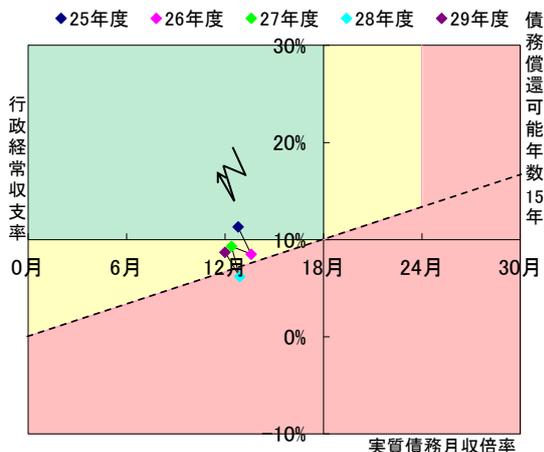
財政力指数	0.85	標準財政規模(百万円)	22,864
H30.1.1人口(人)	113,473	平成29年度職員数(人)	666
面積(Km ²)	210.32	人口千人当たり職員数(人)	5.9

(単位:千人)

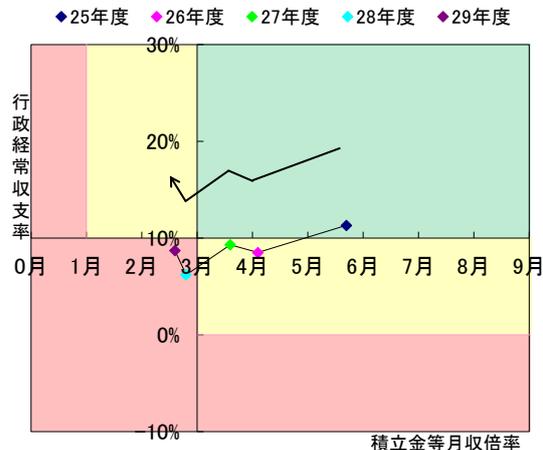
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	113.6	19.3	17.0%	77.8	68.5%	16.1	14.2%	1.6	2.9%	13.9	26.0%	36.7	68.7%
22年国調	114.2	16.1	14.1%	78.6	69.0%	19.3	16.9%	1.1	2.3%	12.6	25.2%	36.4	72.6%
27年国調	112.7	14.6	13.0%	74.0	65.7%	24.0	21.3%	1.2	2.4%	12.6	24.8%	36.9	72.8%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	兵庫県平均		12.9%		60.0%		27.1%		2.1%		26.0%		71.9%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準	✓	収支低水準		該当なし	
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し	✓	地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	✓	物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

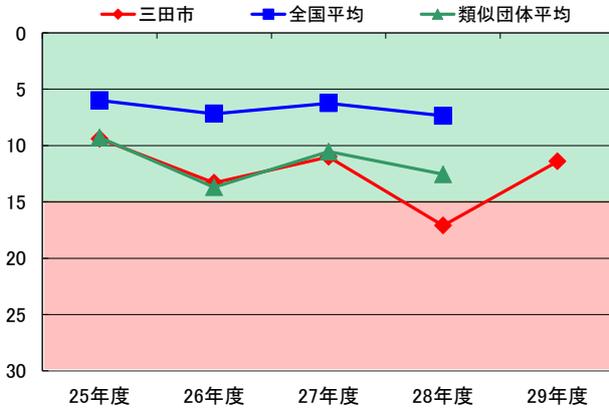
<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅲ-3

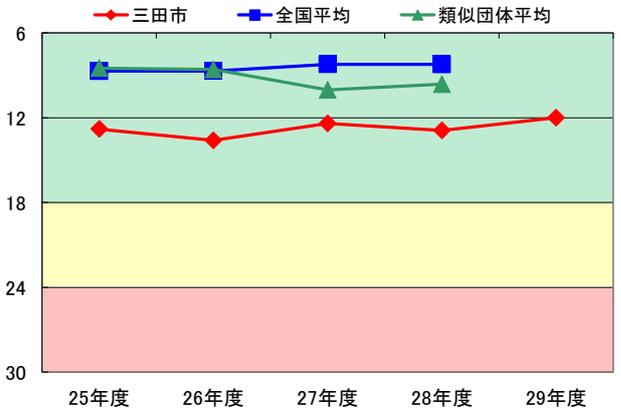
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 兵庫県 平均値
債務償還可能年数	9.4年	13.3年	11.0年	17.1年	11.4年	12.6年	7.4年	11.1年
実質債務月収倍率	12.8月	13.6月	12.4月	12.9月	12.0月	9.6月	8.2月	11.6月
積立金等月収倍率	5.7月	4.1月	3.6月	2.8月	2.6月	3.4月	7.5月	5.1月
行政経常収支率	11.3%	8.5%	9.3%	6.2%	8.7%	8.8%	12.7%	11.3%

※平均値は、いずれも28年度

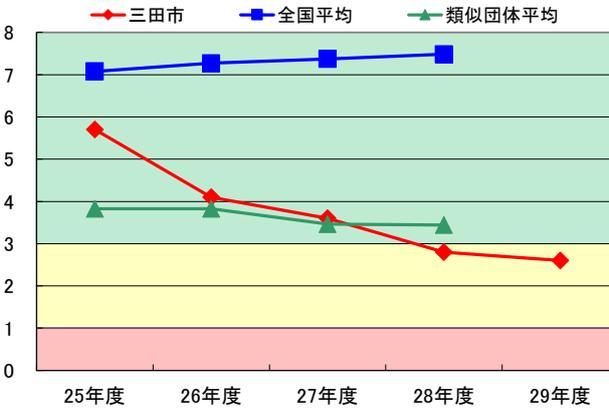
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



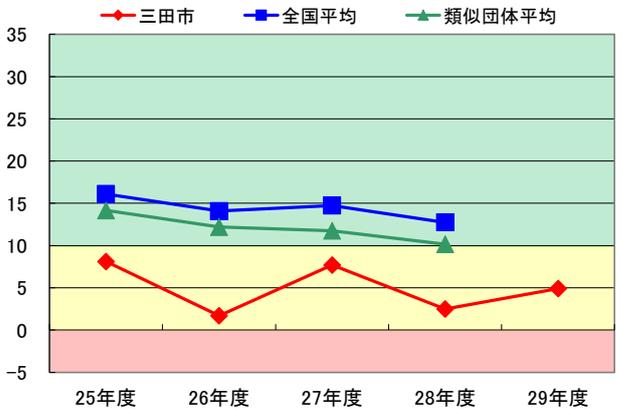
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)

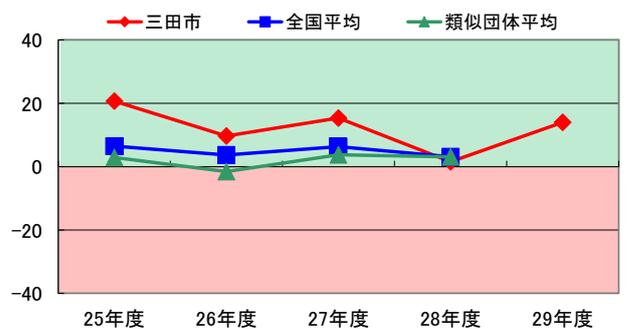


<参考指標>

健全化判断比率	三田市	(29年度)	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.24%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.24%	30.00%
実質公債費比率	7.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	2.7%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



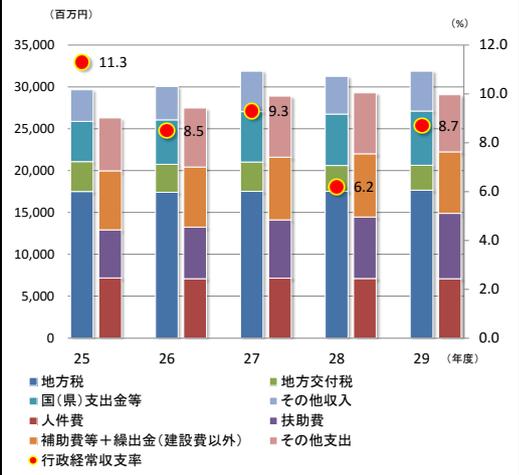
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

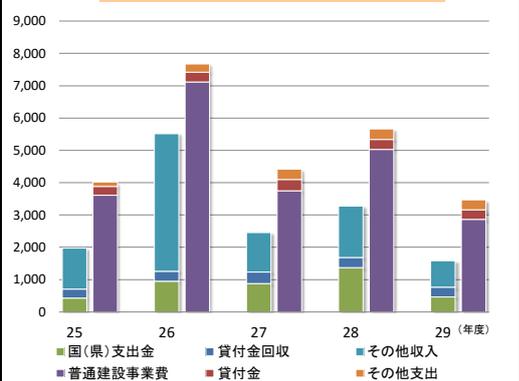
◆行政キャッシュフロー計算書

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	17,495	17,407	17,511	17,512	17,658	55.4%	17,785	46.2%	
地方譲与税・交付金	1,901	2,061	2,893	2,545	2,760	8.7%	2,705	7.0%	
地方交付税	3,570	3,338	3,507	3,098	2,967	9.3%	5,690	14.8%	
国(県)支出金等	4,796	5,298	6,013	6,138	6,489	20.4%	10,367	27.0%	
分担金及び負担金・寄附金	279	289	292	308	337	1.1%	520	1.4%	
使用料・手数料	936	911	925	939	951	3.0%	959	2.5%	
事業等収入	674	735	716	708	700	2.2%	435	1.1%	
行政経常収入	29,650	30,039	31,858	31,249	31,861	100.0%	38,460	100.0%	
人件費	7,172	7,093	7,152	7,103	7,080	22.2%	7,031	18.3%	
物件費	5,516	6,324	6,552	6,623	6,269	19.7%	6,364	16.5%	
維持補修費	247	253	307	304	240	0.8%	406	1.1%	
扶助費	5,760	6,162	6,955	7,352	7,820	24.5%	12,208	31.7%	
補助費等	4,548	4,618	4,736	4,667	4,414	13.9%	3,854	10.0%	
繰出金(建設費以外)	2,497	2,543	2,753	2,873	2,922	9.2%	4,705	12.2%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	553 (0)	485 (0)	423 (0)	363 (0)	314 (0)	1.0%	374 (0)	1.0%	
行政経常支出	26,293	27,477	28,878	29,285	29,058	91.3%	34,942	90.9%	
行政経常収支	3,357	2,562	2,979	1,964	2,803	8.7%	3,519	9.1%	
特別収入	220	167	322	242	220		380		
特別支出	15	89	223	22	49		67		
行政収支(A)	3,562	2,641	3,078	2,183	2,974		3,831		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	426	946	875	1,371	461	29.1%	1,271	46.7%	
分担金及び負担金・寄附金	16	171	220	240	199	12.6%	225	8.2%	
財産売却収入	123	274	19	7	3	0.2%	142	5.2%	
貸付金回収	276	309	357	312	306	19.4%	520	19.1%	
基金取崩	1,131	3,814	983	1,342	613	38.8%	566	20.8%	
投資収入	1,972	5,513	2,454	3,271	1,582	100.0%	2,723	100.0%	
普通建設事業費	3,614	7,118	3,749	5,029	2,861	180.9%	5,109	187.6%	
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	139	5.1%	
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	76	2.8%	
貸付金	269	303	350	307	300	19.0%	481	17.6%	
基金積立	137	256	320	327	307	19.4%	818	30.0%	
投資支出	4,020	7,676	4,419	5,663	3,468	219.3%	6,622	243.2%	
投資収支	▲2,048	▲2,163	▲1,965	▲2,392	▲1,887	▲119.3%	▲3,899	▲143.2%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	3,013 (2,180)	3,251 (1,973)	2,726 (1,827)	2,647 (1,590)	2,489 (1,561)	100.0%	3,596 (1,280)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	3,013	3,251	2,726	2,647	2,489	100.0%	3,596	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	4,042 (994)	3,974 (1,011)	3,889 (1,032)	3,699 (1,102)	3,667 (1,235)	147.3%	3,892 (1,225)	108.2%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	4,042	3,974	3,889	3,699	3,667	147.3%	3,892	108.2%	
財務収支	▲1,029	▲723	▲1,163	▲1,052	▲1,178	▲47.3%	▲296	▲8.2%	
収支合計	484	▲245	▲51	▲1,261	▲91		▲364		
償還後行政収支(A-B)	▲480	▲1,333	▲812	▲1,516	▲692		▲61		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	31,693 (40,411)	34,146 (39,688)	33,046 (38,524)	33,600 (37,473)	32,113 (36,295)		30,024 (39,475)		
積立金等残高	14,230	10,427	9,713	7,438	7,042		11,492		

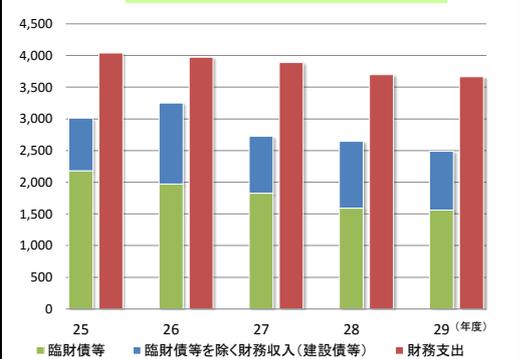
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



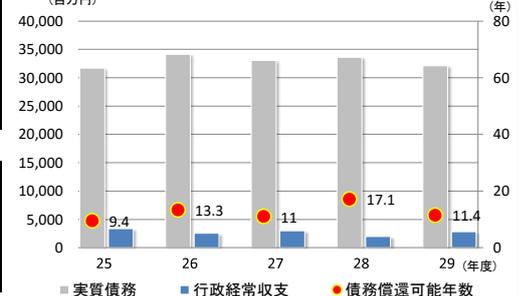
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※ 臨時財政対策債について、「臨財債」としている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

※ 年表示について、元号の記載のない場合は、「平成」とする。

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面

29年度の実質債務月収倍率は12.0月と基準値である18.0月を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、他団体と比較可能な28年度の実質債務月収倍率は12.9月と、全国平均（8.2月）や類似団体平均（9.6月）を上回っている。

②フロー面

29年度の行政経常収支率は8.7%と基準値である10.0%を下回っているが、債務償還可能年数は11.4年と基準値である15.0年を下回っていることから、両指標を併せて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、他団体との比較可能な28年度の行政経常収支率は6.2%と全国平均（12.7%）や類似団体平均（8.8%）を下回っている。また、債務償還可能年数は17.1年と全国平均（7.4年）や類似団体平均（12.6年）を上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面

29年度の積立金等月収倍率は2.6月と基準値である3.0月を下回っており、行政経常収支率についても8.7%と基準値である10.0%を下回っていることから、両指標を併せて見れば、積立低水準の状況にある。

なお、他団体と比較可能な28年度の積立金等月収倍率は2.8月と、全国平均（7.5月）や類似団体平均（3.4月）を下回っている。

②フロー面

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移（補正後）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	9.5年	11.1年	8.8年	10.9年	10.3年	9.4年	13.3年	11.0年	17.1年	11.4年	12.6年
実質債務月収倍率	18.0月	17.9月	15.3月	14.7月	13.8月	12.8月	13.6月	12.4月	12.9月	12.0月	9.6月
積立金等月収倍率	7.4月	6.9月	6.5月	6.4月	5.8月	5.7月	4.1月	3.6月	2.8月	2.6月	3.4月
行政経常収支率	15.8%	13.5%	14.5%	11.2%	11.2%	11.3%	8.5%	9.3%	6.2%	8.7%	8.8%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義2のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24.0月以上 ②実質債務月収倍率18.0月以上かつ債務償還可能年数15.0年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1.0月未満 ②積立金等月収倍率3.0月未満かつ行政経常収支率10.0%未満
収支低水準	①行政経常収支率0.0%以下 ②行政経常収支率10.0%未満かつ債務償還可能年数15.0年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【収支系統】収支低水準に該当していない要因

貴市は、大阪や神戸の都心部への交通の利便性が高く、田園文化都市としてニュータウンに隣接して北摂三田テクノパーク等の工業団地が整備されていることもあり、生産年齢人口の割合が高く、所得水準が高い給与所得者が多いほか、高齢化率が県内で最も低い状況にある。

さらに、ニュータウンの開発が続いており、新たな工業団地として第二テクノパークが整備され企業誘致が進められていることなどから、景気の回復を受け地方税収等は安定しており、地方交付税等が大きく減少した28年度を除き、行政経常収入については増加傾向にある。

一方で、18年度に「三田市定員適正化計画」を策定して以降、29年度からは「第3次三田市定員適正化計画(29～33年度)」を策定し、職員数の削減を含めた人件費の削減など経費の削減に取り組んでいるが、病院事業会計に対する補助費等の負担が重く、また、子育て支援に対する扶助費等の支出が増加しており、行政経常支出が行政経常収入の増加以上に増加している。

このため、貴市の行政経常収支率は、近年、10.0%未満とやや低い水準に低下しているが、債務償還可能年数が15.0年未満であることから、29年度は、収支低水準には該当していない。

【債務系統】債務高水準に該当していない要因

貴市では、昭和40年代からニュータウンの開発が進んだが、開発による急激な人口の増加に対応するため、義務教育施設等の整備を県や都市再生機構の立替施行により実施したことで、立替施行債務が発生した。

さらに、13年度から19年度にかけて総合文化センター建設等の事業を実施したことから、地方債現在高が増加し、18年度に実質公債費率が18.0%を上回り、地方債発行許可団体に該当することになった。

そこで、19年度に「公債費負担適正化計画(19～25年度)」を策定し、不要不急の事業を控え、地方債の新規発行を抑制するという方針の下、普通建設事業を控えて地方債償還を進めており、その後、24年度から28年度にかけて庁舎の整備事業(総事業費5,390百万円、基金充当額5,363百万円)を実施した際にも、事業費の殆どを「庁舎整備基金」を財源として実施したことなどから、実質債務月収倍率は、減少傾向で推移している。

このため、貴市の実質債務月収倍率は、18.0月未満の水準で推移していることから、29年度は債務高水準には該当していない。

【積立系統】積立低水準に該当している要因**(i) 積立低水準の主な要因**

積立低水準の主な要因は、建設投資目的の取崩しを行ったことに加え、積立原資が低水準であることと考えられる。

(ii) 分析結果

貴市の積立金等月収倍率は、直近10年間漸減しており、28年度以降は、基準値である3.0月を下回っている。これは、庁舎の整備事業を実施した際にも、地方債の新規発行を行うことなく、庁舎整備に要した事業費の財源の殆どを「庁舎整備基金」の取崩しで確保したことや、ニュータウン内の道路修繕、植栽管理等のために「ニュータウン施設整備管理基金」を取り崩した(25～29年度:1,107百万円)ことなどによる。

さらに、収支系統に記載したとおり、行政経常収支率が基準値である10.0%を下回るやや低い水準に低下しており、積立余力に乏しかったため、29年度は、積立低水準に該当している。

【今後の見通し】

○ 計画名

「中期財政収支見通し2018」(30年5月策定、計画期間:30年度～39年度)

1. 債務償還能力について

①ストック面

貴市では、収支計画をできる限りシンプルなものとするため、収支計画には事業の実施時期や事業費等が決定したもののみを反映することとしている。また、実効性のある収支計画とするため、収支計画は毎年度見直しされ、かつ、修正されるが、今回提出された収支計画では、事業充当地方債の減少により、地方債現在高は減少する見通しとなっている。

このため、39年度の実質債務月収倍率は低下し、基準値である18.0月を下回ることから、債務高水準には該当しない見通しである。

②フロー面

地方消費税交付金や国(県)支出金等は増加するものの、人口減少及び高齢化の進行により地方税が減少するため、行政経常収入が減少することに加え、人件費や補助費等は減少するものの、後期高齢者事業及び介護保険事業に対する繰出金(建設費以外)や扶助費等が増加し、行政経常支出が増加するため、行政経常収支は減少する見通しである。

このため、行政経常収支率は基準値である10.0%を下回るが、地方債現在高が減少し、債務償還可能年数については基準値である15.0年を下回ることから、収支低水準には該当しない見通しである。

[債務償還能力]

①のストック面が債務高水準に該当しないことに加え、②のフロー面についても収支低水準に該当しないことから、債務償還能力の今後の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 資金繰り状況について

①ストック面

貴市では、標準財政規模の10%程度を目安に財政調整基金を確保することや減債基金等の積増しを見込んでいるが、今後実施する予定のニュータウンや公共施設等の改修事業の財源として、基金の取崩しを予定していることから、積立金等残高は減少する見通しである。

このため、39年度の積立金等月収倍率は概ね横ばいであるものの、基準値である3.0月を下回ることに加え、行政経常収支率が基準値である10.0%を下回ることから、積立低水準に該当する見通しである。

②フロー面

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準には該当しない見通しである。

[資金繰り状況]

②のフロー面は収支低水準には該当しないが、①のストック面が積立低水準に該当することから、資金繰り状況の今後の見通しについては、留意すべき状況にあると考えられる。

○財務指標の見通し

財務指標	29年度	39年度	変動見通し
債務償還可能年数	11.4年	8.1年	3.3年短期化する見通し
実質債務月収倍率	12.0月	6.8月	5.2月低下する見通し
積立金等月収倍率	2.6月	2.5月	0.1月低下する見通し
行政経常収支率	8.7%	6.9%	1.8ポイント低下する見通し

【留意点】**1. 収支計画の策定について**

貴市の収支計画には、策定時点(30年5月)で所要経費が見込み難い事業費は含まれていないが、今後、実施時期等については未定であるものの、ごみ処理施設の更新や公共施設等の改修など、多額の事業費を要する事業の実施が必要となると見込まれている。

このため、貴市では、毎年度収支計画を見直しているが、今後の経済状況等によっては、事業の実施時期の集中や事業費の増嵩等も考えられることから、事業に必要な財源が確実に確保できるよう、収支計画を適時に見直し、適切な修正や変更を行うなど、引き続き、実効性のある収支計画の策定に取り組まれない。

また、「三田市公共施設等総合管理計画」(29年3月策定)によれば、現在保有する公共施設等を全て維持するには、今後30年間(29～58年度)で総額約2,503億円(年平均で合計約83億円。公共施設:29億円、インフラ:54億円。)が必要と見込まれている。

公営企業会計による施設が含まれるため単純な比較はできないものの、貴市の直近3年間(24～26年度)における投資的経費の実績が年平均で約50億円であることと比較すると、保有する全ての施設を今後も現状のまま維持していくことは困難であるため、今後30年間で公共施設の延床面積を12%削減(約43,000㎡削減)する目標が設定されている。

これらの削減計画に対しても、今後の公共施設等に対する住民のニーズや財政状況等を踏まえつつ、着実に取り組まれない。

2. 三田市民病院の改革について

貴市では、病院事業について「三田市民病院改革プラン」(29年3月)を策定している。

その中で、貴市単独では病院事業を維持するための財源確保が難しいことから、事業の再編・ネットワーク化や経営形態の見直しなどについて、検討・協議を行うとしており、早期に結論をまとめるとしている。

現在の病院は7年度に建設されたものであるが、病院建設時の施設・設備負担が重くなっていることに加え、既に20年以上が経過しているため、今後、大規模な改修工事が必要な時期に入っている。

このため、今後の事業の再編等の動向如何によっては、貴市の財政に大きな影響を与えると考えられることから、地域の医療需要の変化を的確に捉えた持続可能な三田市民病院の改革に取り組まれない。

3. 償還後行政収支について

貴市では、地方債の元金償還額等の財務支出が、行政収入(地方税や地方交付税等)と行政支出(社会福祉や公衆衛生等の行政サービスの経費)の差である資金余力(行政収支)により賅えておらず、償還原資の安定的な確保の観点からは課題があり、行政収支の改善が必要と考えられる。